

長崎県・市町・関係団体等が一体となったウクライナ避難民支援について

【推進体制の構築】「長崎県・市町等ウクライナ避難民受入支援連絡会議」の設置

- ・県内市町等の支援情報を集約する総合窓口および避難民受入にかかる課題の協議等を行う場として、県・市町・関係団体等で構成する会議体を設置。事務局は県国際課。



Ukraine

【個別支援1】生活・コミュニケーション支援

外国人相談窓口（県国際交流協会に設置）の対応言語にウクライナ語を追加（3/22～）。
ウクライナ語及びロシア語の通訳・翻訳ボランティアを募集（県国際交流協会、4/8～）。
避難者への通訳・翻訳機の提供。
外国人や生活困窮者等の支援ノウハウを有する民間団体との連携。



Ukraine

【個別支援2】住居支援

県内で延べ260戸程度の公営住宅等を確保。
長崎大学、長崎国際大学が行うウクライナの大学院生を中心とした学生受け入れとの連携。



Ukraine

【個別支援3】就業・就学・日本語教育の支援

就業支援：県内各地のハローワークで外国人住民の職業紹介等の支援に対応。
就学支援：市町教育委員会等と連携して対応。
日本語教育支援：県内の地域日本語教室等と連携した教育の場の提供。



Ukraine

【個別支援4】その他

義援金等の募集：県・市町あわせて、県内の20自治体で実施中。
（長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町）